

# 事業評価シート

番号 0240015 - 001

## 【1.基本情報】

事業名	中核市市長会負担金				
担当部名	企画部	担当課名	政策調整課		
未来地図政策	行政連携の推進			政策コード	7 - 1 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	中核市市長会
実施期間	平成8 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	中核市市長会を通じて、地方分権改革を推進し、実現する。	
事業の内容	国が進めようとしている地方分権改革を推進し、地域の自主性と自立性を高めるため、中核市市長会を通じて行う国に対する様々な要望、政策提言に向けた研究を進めるとともに、加盟市として負担金を支出する。	
事業の対象	何を	負担金
	誰に (対象者・対象者数)	中核市市長会
	どのくらい (具体的 数値で)	500千円
平成30年度 (実施内容)	中核市市長会への負担金(総会で決められた額 500千円)の支払い。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		400	500	500
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	負担金	400	500	500
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		400	500	500

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	400	500	500

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	400	500	500

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	負担金支出額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	400	500	500
実績値	400	500	500

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	国等への提言活動回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1以上	1以上	1以上
実績値	3	3	4

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	①全中核市で構成された団体であり、地域の中核を担う中核市として、国に対する様々な要望、政策提言に向けた研究を行うため必要。 ②全中核市(行政組織)で構成された団体であり、市が参加する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	①中核市市長会を通じて、国に対する様々な要望、政策提言を行っている。 ②全中核市(行政組織)で構成された団体であり、市が参加する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	中核市市長会を通じて、国に対する様々な要望、政策提言が行われているほか、中核市同士の意見交換・情報交換が図られる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	中核市市長会を通じて、国に対する様々な要望、政策提言を行っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	地域の中核を担う中核市として、国に対する様々な要望、政策提言に向けた研究を行うため、中核市市長会の加盟市として負担金を支出することは必要。

# 事業評価シート

番号 0240015 - 002

## 【1.基本情報】

事業名	岐阜地域広域圏協議会負担金				
担当部名	企画部	担当課名	政策調整課		
未来地図政策	行政連携の推進			政策コード	7 - 1 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	岐阜地域広域圏協議会
実施期間	平成22年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	岐阜圏域6市3町において、様々な行政課題に対し対応するため、広域連携を深めていく。				
事業の内容	岐阜地域6市3町の連携強化を図るため首長同士の意見交換や、トップセミナーなどを実施している岐阜地域広域圏協議会に対し、加盟市として負担金を支出する。				
事業の対象	何を	負担金			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜地域広域圏協議会			
	どのくらい (具体的 数値で)	315千円			
平成30年度 (実施内容)	岐阜地域広域圏協議会への負担金(協議会で決定した額:315千円)の支払い。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		316	315	315
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	負担金	316	315	315
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		316	315	315

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	316	315	315

## 【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	316	315	315

**【6.コストバランス】**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	負担金支出額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	316	315	315
実績値	316	315	315

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	協議会(首長会議)開催回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1以上	1以上	1以上
実績値	2	2	2

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	①広域連携に関しては、岐阜連携都市圏(連携中枢都市圏)を形成しているが、多様な連携のチャンネルを保有することは自治体として有意義である。 ②岐阜圏域6市3町(行政組織)で構成された団体であり、圏域内の市として参加する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	①広域連携に関しては、岐阜連携都市圏(連携中枢都市圏)を形成しているが、多様な連携のチャンネルを保有することは自治体として有意義である。負担金を支出しており、協議会の運営方法などは再考の余地がある。 ②岐阜圏域6市3町(行政組織)で構成された団体であり、圏域内の市として参加する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	低	広域連携に関しては、岐阜連携都市圏(連携中枢都市圏)を形成しているが、多様な連携のチャンネルを保有することは自治体として有意義である。 協議会を通じて、首長や圏域市町職員の意見交換・情報交換の場の設置、トップセミナー、職員研修等が行われているが、負担金との関係など、協議会の運営方法などは再考の余地がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	低	広域連携に関しては、岐阜連携都市圏(連携中枢都市圏)を形成しているが、多様な連携のチャンネルを保有することは自治体として有意義である。 協議会を通じて、首長や圏域市町職員の意見交換・情報交換の場の設置、トップセミナー、職員研修等が行われているが、負担金との関係など、協議会の運営方法などは再考の余地がある。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善	広域連携に関しては、岐阜連携都市圏(連携中枢都市圏)を形成しているが、多様な連携のチャンネルを保有することは自治体として有意義である。 協議会を通じて、首長や圏域市町職員の意見交換・情報交換の場の設置、トップセミナー、職員研修等が行われているが、負担金を支出しており、協議会の運営方法などは再考の余地がある。